利益の処分に関する書類

［単位：円］

Ⅰ　当期未処分利益		51,849,761
当期総利益	51,849,761	
Ⅱ　積立金振替額		3,157,705
前中期目標期間繰越積立金	3,157,705	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		55,007,466

行政サービス実施コスト計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

［単位：円］

Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	2,450,293,578		
一般管理費	342,239,632		
財務費用	2,793,074		
臨時損失	85,299,079	2,880,625,363	
（控除）自己収入等			
受託収入	△ 1,419,172,393		
資産見返寄附金戻入	△ 13,096,138		
事業収入	△ 69,626,380		
雑益	△ 11,190,769	△ 1,513,085,680	
業務費用合計			1,367,539,683
Ⅱ　損益外減価償却相当額			495,237,895
Ⅲ　損益外減損損失相当額			318,284,698
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			4,501,256
Ⅴ　引当外賞与見積額			20,285,510
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			124,335,670
Ⅶ　機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	1,214,789		
政府出資等の機会費用	—		1,214,789
Ⅷ　行政サービス実施コスト			2,331,399,501

［**重要な会計方針**］

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第８条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

１．国立研究開発法人港湾空港技術研究所の解散について

当法人は「独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律（平成27年法律第48号）」（以下、「法律」という。）附則第２条第１項及び第２項の規定に基づき、法律の施行の時（平成28年４月１日）に解散し、国が承継する資産を除き、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所（以下、「海上・港湾・航空技術研究所」という。）がその一切の権利及び義務を承継しました。

また、法律附則第２条第６項の規定に基づき、海上・港湾・航空技術研究所が当法人の平成27年４月１日に始まる事業年度に係る独立行政法人通則法第38条の規定による財務諸表、事業報告書及び決算報告書の作成等を行っております。

財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、解散による影響を財務諸表には反映しておりません。

２．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当法人の業務の性格上、業務と運営費交付金の対応関係を示すことができず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

３．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	２～60年
機械及び装置	２～33年
車両運搬具	２～６年
工具、器具及び備品	２～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	３年

また、特定償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第17に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

６．環境対策引当金の計上基準

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。